

衆議院法務委員会ニュース

平成 25. 4. 3 第 183 回国会第 6 号

4 月 3 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・谷垣法務大臣、後藤法務副大臣、盛山法務大臣政務官、赤羽経済産業副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大見 正君（自民）

- ・一般刑法犯の再犯者率は 43.8%に増加し、政府による安全安心への取組が急務となっているが、世界一安全な国を取り戻すための法務省の取組について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・刑務所出所者の半数以上が再び刑務所に入所してしまう状況にあり、再犯防止については矯正プログラム等について様々な観点からの検証と改善が必要と考えるが、再犯防止を着実に推進するための基盤整備について、法務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・被災者に対する法律支援は重要であり、相談者の方へ出向くなど、被災者に寄り添っていくことが重要であると考えているが、法テラスの被災地出張所の役割及び意義について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・社会・経済の国際化に伴い、企業の海外進出に伴う法律面からのビジネスサポート等、国際化に対する法曹人材の育成は必要不可欠であると考えているが、法曹の海外での積極的な活動について、法務副大臣の見解を伺いたい。

枝野 幸男君（民主）

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故について国家賠償請求が行われる可能性がある中で、来年 3 月に請求権の消滅時効の完成時期が迫っている。これを踏まえて、国家賠償請求権の消滅時効の在り方について経済産業省及び法務省で協議して早期に検討を行う必要があると考えているが、法務大臣及び経済産業副大臣の見解を伺いたい。
- ・必要な医師等の員数に合わせて入学定員を抑制している医学部の入学定員管理の仕組みと同様の考え方で、法科大学院の入学定員を管理して司法試験合格率を向上させることも検討すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・1 年間無収入で司法修習を行う現行の法曹養成の仕組みには無理がある。修習専念義務を外すことなども含めて検討してもらいたい。その検討を法曹養成制度検討会議

で行う際には、若手法曹、修習生及び司法試験受験生から十分に意見を聴取して行うべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・犯罪被害者に対する無料法律相談や日弁連が日本司法支援センターに委託して実施している被害者法律援助事業等の援助費用を国費で負担することについて、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・凶悪・重大犯罪に対する公訴時効制度の改正を内容とした刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律に付された附帯決議に基づき、性犯罪に対する公訴時効の延長を検討することは重要と考えるが、法務省における検討状況について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・凶悪・重大犯罪に対する公訴時効を撤廃したことによって検挙が可能になった事件数を法務省は把握すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

田 沼 隆志君（維新）

- ・政府として尊厳死の法制化を検討すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。また、「死に方」について国民の間で議論が進むよう政治が取り組むべきだと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・府中刑務所の刑務官が受刑者に覚醒剤を渡していた事件の事実関係及びその刑務官が受刑者から脅されていたのかどうか伺いたい。また、矯正局長が全刑事施設における緊急点検を実施するよう指示したとのことだが、具体的にどのような措置を講じたのか伺いたい。
- ・2006 年の大阪拘置所の不祥事を受けて抜き打ち調査を行う「特別監査官制度」の活用は恒常的に必要だと考えるが見解を伺いたい。

西 田 讓君（維新）

- ・公安調査庁の人員及び地方支分部局の縮小の背景について

- て、伺いたい。
- ・北朝鮮のミサイル配備等に鑑み、朝鮮総連に破壊活動防止法を適用すべきと考えるが、これについて、伺いたい。
 - ・破壊活動防止法制定以来、適用された団体がない現状に対する認識について、伺いたい。
 - ・安倍内閣総理大臣の目指す日本版国家安全保障会議の構築に公安調査庁の情報が果たす役割について、法務大臣の見解を伺いたい。
 - ・TPP交渉参加表明会見において、安倍内閣総理大臣が発言した「ルール作りへの参加」の具体的内容について、伺いたい。
 - ・東南アジア諸国に対する日本の法整備支援の現状と、これの推進に際しての障害及びその対策について、法務大臣の見解を伺いたい。
 - ・法科大学院の役割に関し、日本の法的な考え方を海外に発信する中心的役割を担うべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。

椎 名 毅君 (みんな)

2 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律案 (内閣提出第 28 号)

- ・谷垣法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。